

労働市場における職業教育の効果は「トレードオフ」か？

——イギリスのコホートを対象とした実証分析

Giorgio Brunello and Lorenzo Rocco, “The Labor Market Effects of Academic and Vocational Education over the Life Cycle: Evidence Based on a British Cohort,” *Journal of Human Capital* 11, No. 1 (Spring 2017) : 106-166.

東京大学大学院教育学研究科博士課程 小黒 恵

職業教育が有するアドバンテージとは何か。まず想起されるのは「スキルを獲得させ、学校から仕事への移行をスムーズにする」ことだろう。教育制度において、職業教育とアカデミック教育のどちらに重きを置いているかは国ごとによりかなり差があるが、職業教育を重視する場合、その論拠とされているのはまさにこの点である。しかし、学校から仕事への移行のその後、すなわちライフサイクルを通じて、職業教育が労働市場におけるアウトカムにどのような影響を及ぼすのか、という点についてはどうだろうか。この点について、急速な技術革新を特徴とする近代経済においては、職業教育によって得られる即戦力スキルはすぐに陳腐化するという指摘がある。すなわち、職業教育が有する初期のアドバンテージは、長期的にみればディスアドバンテージに転じるという「トレードオフ」の存在を主張する議論である。しかし、このトレードオフに関して、実証的なエビデンスに基づいた研究はほとんどなされていない。

本論文は、この「労働市場における職業教育の効果は本当にトレードオフなのか」という問いに着目し、イギリスにおける1958年生まれのコホートを対象としたパネルデータを用いて、計量分析による検証を行ったものである。上述のとおり、職業教育の効果のトレードオフに関する実証的なエビデンスは乏しく、また、職業教育・アカデミック教育を受けた個人の経済的パフォーマンスを研究した論文も少数であるが、その数少ないうちの1つにHanushek et al. (2017)がある。Hanushekらは、クロスセクションデータを用いて、職業教育・アカデミック教育を受けた者の雇用・賃金プロファイル进行分析し、若年層では職業教育を受けた者の雇用状況のほうがよいが、50歳以上では逆転し、アカデミック教育を受けた者の雇用状況のほうがよくなると指摘した。Hanushekらのこの分析

に対して、本論文は、後期中等教育と高等教育という教育段階の差の影響が考慮されていない点、また、クロスセクションデータを用いているため、年齢効果と世代効果を峻別できておらず、コホート間の不変性を前提とした解釈を行っている点を批判している。

職業教育とアカデミック教育のライフサイクルを通じた経済的リターンを分析するにあたって、問題となるのは、教育ルートを選択における自己選択、ならびに教育カリキュラムの変化である。こうした問題に対処し、上述のような先行研究の限界を乗り越えるため、本論文では、NCDS (National Child Development Survey) データを用いた分析を行っている。このデータは、イギリスにおける1958年出生のコホートを追跡調査したもので、本論文の分析では、23～55歳間の6時点について、男性のみ、また、正規の教育課程在籍者と自営業者を除いたサンプルが対象とされている。学歴と教育タイプについては、全国職業資格制度 (National Vocational Qualifications) を参照し、23歳時点で取得している最も高位の資格を基準として、低教育 (NVQ レベル0～1)、低職業教育 (同2～3)、低アカデミック教育 (同2～3)、高職業教育 (同4～5)、高アカデミック教育 (同4～5) の5類型を作成し、分析に用いている。

本論文の分析は、2つのステップからなっている。まず、パネルデータであることを活用し、固定効果モデルを用いて、雇用や賃金といった労働市場におけるアウトカムのプロファイルが教育タイプによってどのように異なるのか (=年齢と教育タイプの交互作用項の係数) を推計する。固定効果モデルを用いることで、教育タイプの選択にも影響を及ぼす時間不変の個人の特徴を除去することが可能になっている。しかし、この分析で推計されるのは傾きのみであるため、第二のステップとして、23歳時点のサブサンプルを用いた

AIPW 推定を行い、切片を推計したのち、両ステップの結果を統合している。

分析の結果、第一に雇用について、低学歴層では教育タイプによる有意な差は認められなかったが、高学歴層においては、23歳時点で職業教育がアカデミック教育を15.5ポイント上回っていた。このアドバンテージは33歳までという早期の段階で急速に失われてしまうが、ディスアドバンテージに転じることはない。すなわち、雇用に関しては、トレードオフの存在は支持されなかったということである。この点について、職業教育を受けた者は、アカデミック教育を受けた者と比較して、スキルの価値減をさらなる職業訓練や学歴の取得によって補填しているという可能性も考えられるが、検証の結果、そうした傾向は認められなかった。

第二に、賃金について、低学歴層では、23歳時点で職業教育がアカデミック教育に対して約10ポイントのアドバンテージを有しているものの、33～46歳では13ポイント程度のディスアドバンテージへと転じる。すなわち、低学歴層において、職業教育が賃金に及ぼす効果に関しては、トレードオフの存在が支持されたということである。ただし、50～55歳では、このディスアドバンテージは消失する。1958年生まれのコーホートが50歳となる2008年は、グレート・リセッションの時期に該当する。この点に鑑みると、この結果は、低職業教育層が、雇用・賃金の双方に関してマクロ経済ショックに対応する力をもっていることを示唆している。これは、「職業教育はネガティブな経済状況に適應する能力の育成面で劣る」という見方に対する反証となる。なお、高学歴層については、23歳時点で職業教育が有している13ポイント程度のアドバンテージは33歳までに失われるが、ディスアドバンテージに転じることはなく、トレードオフの存在は認められない。

さらに本論文は、知見の頑健性を補強するため、BCS (British Cohort Study) データを用い、1970年生まれのコーホートを対象として、同様の分析を補足的に行っている。その結果、「雇用については職業教育の効果にトレードオフの存在は認められず、賃金については部分的にトレードオフが見出される」という基本的な知見は共通であったが、コーホート間の重要な違いも観察された。それは、賃金におけるトレード

オフが、1970年生まれのコーホートでは、低学歴層ではなく高学歴層にのみ存在する点である。この点については、職業的スキルに対する需給バランスの変動がコーホート間の差異を生み出しているのではないかという考察がなされている。

本論文は、パネルデータの分析を通じ、職業教育が労働市場におけるアウトカムに及ぼす効果について、雇用に関してはトレードオフが存在するとはいえず、賃金に関しては部分的にトレードオフの存在が認められるが、その傾向にはコーホートによる差異が見られることを明らかにした。これは先行研究とは異なる知見であり、Hanushek らのようなクロスセクションデータを用いた分析の解釈には慎重であるべきだということに加え、対象限定的に丁寧な検証を行うことを軽視すれば、職業教育の効果を見誤る可能性があることを示唆していると考えられる。

現在、日本においても、中等教育・高等教育の双方について、職業教育のあり方が問われている。むしろ、そうした議論の必要性を否定するわけではないが、同時に、学校を出てからの職業教育の意義について丁寧な検証と議論を行うことも怠ってはならないだろう。本論文で検証されている、労働市場におけるアウトカムもその一部である。特に日本では、教育と仕事の関連が非常に希薄で、「学校で学んだことは仕事で役に立たない」という認識が支配的であることに加え、職業教育のウェイトも低い。こうした日本の文脈において、分析可能なデータの制約はあるが、職業教育がアウトカムにどのような効果を及ぼすのかを、対象限定的かつより丁寧に検証し、知見を蓄積していくことは、職業教育のあり方を検討するにあたって不可欠ではないだろうか。また、分野別に詳細な検証を積み重ねていくことも重要ではないかと考える。

参考文献

Hanushek, Eric A., Guido Schwerdt, Ludger Woessmann, and Lei Zhang (2017) "General Education, Vocational Education, and Labor-Market Outcomes over the Life-Cycle." *Journal of Human Resources*, 52 (1) : 48-87.

おぐろ・めぐみ 東京大学大学院教育学研究科博士課程。
主な論文に「普通科高校福祉コースにおける普通教育と専門教育の統合に関する事例研究——専門高校・総合学科高校との比較から」『日本高校教育学会会報』(21) pp. 36-45, 2014年。教育社会学専攻。